参考資料

主要な経営指標の推移（連結・単体経営指標）
コア業務純益（単体）
当期純利益（単体）
預金等残高（単体）
貸出金残高（単体）
金融再生法に基づく開示債権（単体）
自己資本比率（単体・連結）
10 年間の主な出来事
10 年間の社会の出来事（県内／国内・海外）
歴代当行の役員（平成 10 年度～平成 29 年度）
本部組織の推移（平成 10 年度～平成 29 年度）
歴代部室長一覧

主要な経営指標の推移（連結・単体経営指標）

◆連結経営指標　（単位：百万円、%）

	平成21年３月期（平成20年度）	平成22年３月期（平成21年度）	平成23年３月期（平成22年度）
連結経常収益	54,448	49,219	50,342
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 14,157	4,658	7,422
連結当期利益（△は連結当期損失）	△ 8,525	3,474	5,314
連結純資産額	62,701	76,964	78,059
連結総資産額	2,182,508	2,231,084	2,255,920
連結自己資本比率（国内基準）	9.41	11.13	10.77

◆単体経営指標　（単位：百万円、千株、%、人）

経常収益	47,517	42,535	44,149
経常利益（△は経常損失）	△ 14,971	3,897	6,711
当期利益（△は当期損失）	△ 8,795	3,324	4,928
資本金	24,538	24,538	24,538
発行済株式の総数	256,362	254,062	254,062
純資産額	59,915	73,815	74,303
総資産額	2,172,639	2,222,116	2,248,932
預金等残高（預金＋譲渡性預金）	1,996,034	2,059,212	2,098,546
貸出金残高	1,292,999	1,283,146	1,306,793
有価証券残高	703,545	762,879	769,816
単体自己資本比率（国内基準）	9.22	10.74	10.44
配当性向	-	45.84	30.90
従業員数	1,235	1,262	1,256

◆連結経営指標　（単位：百万円、%）

	平成24年３月期（平成23年度）	平成25年３月期（平成24年度）	平成26年３月期（平成25年度）
連結経常収益	53,539	48,940	51,413
連結経常利益（△は連結経常損失）	8,965	10,477	9,242
連結当期利益（△は連結当期損失）	5,457	5,854	4,838
連結純資産額	84,932	95,846	93,125
連結総資産額	2,318,491	2,363,447	2,495,717
連結自己資本比率（国内基準）	11.00	11.39	11.02

◆単体経営指標　（単位：百万円、千株、%、人）

経常収益	47,667	43,602	46,281
経常利益（△は経常損失）	8,045	9,085	8,214
当期利益（△は当期損失）	5,184	5,312	4,467
資本金	24,538	24,538	24,538
発行済株式の総数	250,562	247,142	245,142
純資産額	80,669	90,638	90,151
総資産額	2,312,487	2,355,899	2,489,268
預金等残高（預金＋譲渡性預金）	2,162,244	2,190,733	2,287,054
貸出金残高	1,333,365	1,386,722	1,423,505
有価証券残高	858,457	831,468	854,354
単体自己資本比率（国内基準）	10.61	10.94	10.53
配当性向	29.10	28.12	32.94
従業員数	1,267	1,262	1,429

◆連結経営指標　（単位：百万円、%）

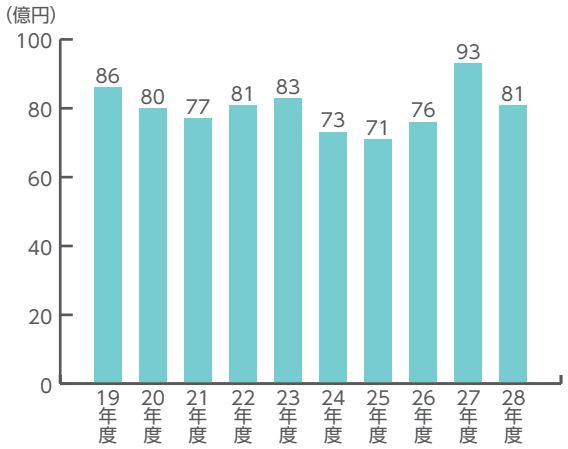
	平成27年３月期（平成26年度）	平成28年３月期（平成27年度）	平成29年３月期（平成28年度）
連結経常収益	57,013	57,818	48,206
連結経常利益（△は連結経常損失）	11,896	13,099	9,149
連結当期利益（△は連結当期損失）	6,438	7,766	6,709
連結純資産額	113,562	118,021	115,972
連結総資産額	2,616,867	2,704,868	2,729,171
連結自己資本比率（国内基準）	9.09	9.01	8.99

◆単体経営指標　（単位：百万円、千株、%、人）

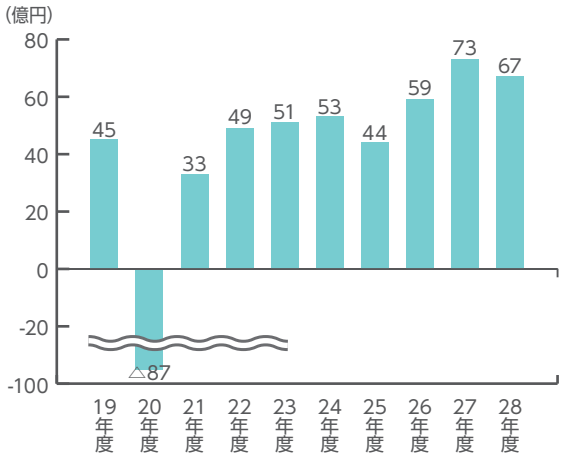
経常収益	51,640	52,315	42,562
経常利益（△は経常損失）	10,571	12,109	8,326
当期利益（△は当期損失）	5,901	7,332	6,707
資本金	24,538	24,538	24,538
発行済株式の総数	245,142	245,142	24,514
純資産額	107,387	114,168	111,631
総資産額	2,610,936	2,701,914	2,726,621
預金等残高（預金＋譲渡性預金）	2,326,156	2,395,887	2,474,380
貸出金残高	1,472,673	1,515,019	1,545,998
有価証券残高	942,841	936,303	994,923
単体自己資本比率（国内基準）	8.55	8.48	8.45
配当性向	24.76	19.74	21.41
従業員数	1,444	1,431	1,427

※自己資本比率は、平成26年３月末よりバーゼルⅢ基準。
　発行済株式において、平成28年度に１単元を100株に変更（平成29年３月期より変更）。

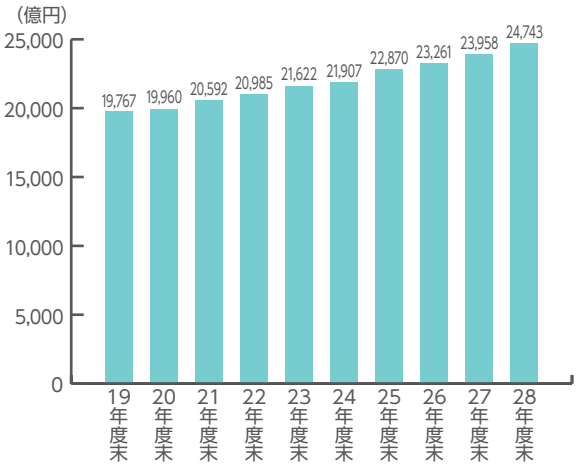
コア業務純益（単体）



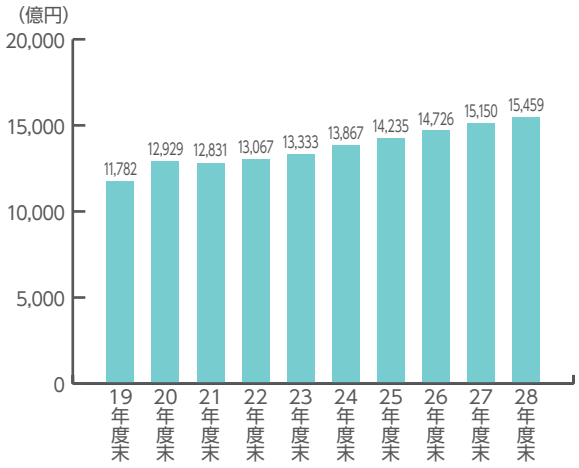
当期純利益（単体）



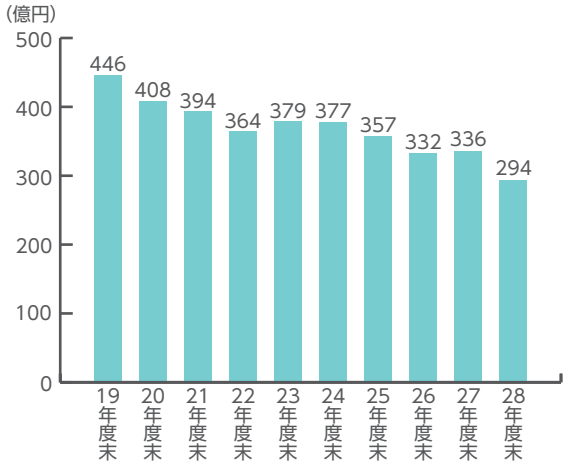
預金等残高（単体）



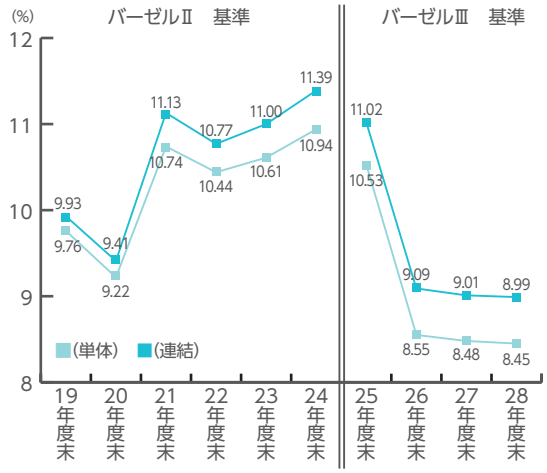
貸出金残高（単体）



金融再生法に基づく開示債権（単体）



自己資本比率（単体・連結）



10年間の主な出来事

年		当行事項
平成20年（2008年）	4.1	医療保険・ガン保険の取扱開始
	4.1	営業統括部内に「営業戦略プロジェクトチーム」を設置
	4.3	「新潟ローンプラザ」移転オープン
	5.3	元取締役頭取　中山眞氏　逝去
	6.24	「リスク統括部」の新設、融資審査・管理部門を統合して「融資部」を設置
	8.7	元常務取締役　渡辺芳夫氏　逝去
	9.1	監査役　近藤僚三氏　逝去
	9.30	「魚沼産コシヒカリ」を担保とするABL（動産担保融資）実行
	10.1	県内初「ホクギン機械活用ローン」取扱開始
	10.1	「ホクギン環境配慮型特別融資」「ホクギン環境配慮型私募債」取扱開始
	10.6	女性専用住宅ローン「ホクギンロング・エスコート」取扱開始
	11.4	ATM無料化１周年キャンペーン「Let's給与振込キャンペーン」実施
	12.1	「盗難通帳・証書による預金等の不正払戻被害発生時の対応および被害の補償に関する事務取扱要領」の制定
平成21年（2009年）	1.16	短期プライムレートの引き下げ
	5.7	「新営業支援システム」の稼働開始
	5.7	基幹系システムを地銀共同センターに移行し、新システム運用開始
	6.30	柏崎東ローンプラザの廃止
	9.7	投資信託「トキ応援ファンド」取扱開始
	9.10	「地域を応援し隊シリーズ」のキャンペーン開始
	10.1	本店営業部のおける平日時間外の相談窓口の試行営業
	12.1	融資審査・管理部門を分割し、融資部に加えて「融資第二部」を新設、査定統括室を改組し「信用リスク管理室」を設置
	12.14	新潟東支店における平日時間外の相談窓口の試行営業
平成22年（2010年）	1.29	県内初の肉用牛を担保とするABL（動産担保融資）実行
	2.4	農業ローン「あおばＬ」取扱開始
	3.1	マイカーローン「エコカーキャンペーン」
	3.6	金融円滑化への取組強化（休日相談窓口設置）
	3.18	「エコリフォームローン」取扱開始
	4.1	金銭消費貸借契約証書（住宅ローンおよび消費性ローン）の暴力団排除条項導入
	5.17	預金規定等への暴力団排除条項の導入
	5.24	積立定期預金プラスM「子育て応援」の取扱開始
	9.1	総合企画部内に「コスト管理プロジェクトチーム」を設置
	9.15	「ホクギン地域応援プログラム」の実施
	10.1	「金融ADR制度」への対応の実施
	12.1	適用金利が期間に応じて高くなる定期預金「夢ステップ」の取扱開始
	12.6	「藤見町支店」新築・移転ならびに「藤見町ローンプラザ」開設
平成23年（2011年）	1.11	医療保険の全営業店取扱開始
	1.11	中国人民元建普通預金および外国送金の取扱開始
	2.10	農業者向け融資商品「事業安定＜あおばＳ＞」の新設

年		当行事項
平成23年（2011年）	2.14	カードローン「プラスＬ」の取扱開始
	2.17	個人向け小口ローン「ATMローン」の取扱開始
	3.5	元取締役頭取　渡邊健三氏　逝去
	3.14	＜東日本大震災関連＞ 地震災害に伴う特別措置実施 地震災害に係る災害義捐金の取扱実施 専用相談窓口設置 「平成23年地震災害対策資金」新設
	4.1	市場営業部が所管している国際業務部門を分離・独立し、新たに「国際業務部」を設置
	4.1	荻川支店のフルバンキング体制移行
	6.1	「テレビ会議システム」の導入
	6.1	「ホクギン新成長設備投資促進融資」取扱開始
	7.8	「住宅ローンお借り換え試算サービス」開始
	8.1	藤見町ローンプラザの窓口営業時間延長
	8.1	豪雨災害専用相談窓口設置
	8.1	「災害特別融資」取扱開始
	8.12	元専務取締役　岡田富雄氏　逝去
	10.12	タイのカシコン銀行と業務提携開始
	12.25	「小針南ローンプラザ」廃止
	12.28	中国の交通銀行と業務提携開始
平成24年（2012年）	1.6	「県央ローンプラザ」開設
	1.16	大雪被害に伴う融資関連の特別対応
	4.1	ローン業務センターおよびハローセンターを統合し、新たに「リテール業務センター」を設置
	4.2	シティホールプラザアオーレ長岡に「長岡市役所支店」移転オープン
	4.23	「相続事務」本部集中手続き開始
	5.23	投資信託「トキ子育て応援ファンド」取扱開始
	6.1	県内初「特別団体信用生命保険」の取扱開始
	6.4	住宅ローン審査システムの運用開始
	9.14	殿町支店の本店営業部統合（営業終了）
	10.1	総合企画部内に「業務改革プロジェクトチーム」を設置
	11.12	「長岡新産支店」新築・移転
平成25年（2013年）	2.1	オペレーショナルリスク管理要領の制定
	2.18	「電子記録債権」「ホクギンでんさいサービス」取扱開始
	2.25	農業分野向け融資ファンド「あおばファンド」新設
	5.7	共同開発MCIFを活用した「EBM情報」配信開始
	5.7	「長岡ローンプラザ」リニューアルオープン
	5.28	「少額投資非課税制度（愛称：NISA）」口座開設手続き開始
	6.3	「サイバーテロ対策マニュアル」の制定
	8.19	「ホクギンeネットバンキング」インターネット申込受付開始
	8.19	「ホクギン教育資金贈与専用預金（愛称：米百俵のこころ）」取扱開始
	10.1	ローンプラザにおける稟議書作成・決裁の開始
	10.15	「ホクギンフリーローン」取扱開始
	10.17	「新潟県中小企業支援プラットフォーム」参加し、支援開始
	12.25	元取締役　野口強氏　逝去
平成26年（2014年）	1.1	「フロッピーディスク取扱要領」の廃止と「外部記憶媒体取扱要領」の制定
	1.14	営業店宛お客様電話対応の本部集中化開始
	1.25	元取締役　國松象一郎氏　逝去

年		当行事項
平成26年（2014年）	2.12	元常務取締役　矢島賢造氏　逝去
	3.19	「地域活性化私募債/ローン」取扱開始
	3.31	子会社「北越ビジネス㈱」解散
	4.1	金融サービス部を「コンサルティング営業部」に改称、事務統括部に「預り資産管理グループ」を新設､北越ビジネスの解散に伴い「事務サポート部」を新設、債券ディーリング部門の廃止、人事部研修課を「人材育成課」へ改称
	4.14	全営業店・本部間の電話内線化実施
	4.15	為替特約付外貨定期預金「夢プレミアム」取扱開始
	4.25	法人向けEBM配信開始
	6.2	「三大疾病＋すべての病気・ケガ保障付き住宅ローン」取扱開始
	6.30	元常勤監査役、船山甲子男氏逝去
	8.12	日本政策金融公庫との包括的業務提携開始
	10.1	「経費管理システム」の導入
	10.6	統合にともない「南新潟支店」新築・移転（女池・卸新町支店の最終営業日は10.17）
	10.20	「暮らしの応援ひろば 新潟」業務開始
	10.31	長岡市と地域密着型包括連携協定締結
	11.4	「ほくえつ六次産業化応援ファンド」取扱開始
	12.8	統合にともない「三条支店」新築・移転（一ノ木戸・三条北支店の最終営業日は12.19）
	12.21	元社外監査役　鈴木吉男氏　逝去
	12.22	「暮らしの応援ひろば 県央」業務開始
平成27年（2015年）	1.14	「錦鯉」を担保とするABL（動産担保融資）契約締結
	2.4	公立大学法人長岡造形大学と包括連携協定締結
	2.10	元専務取締役　山崎淳一氏　逝去
	3.3	PFI事業向けプロジェクトファイナンス組成
	4.1	「北越銀行DC企業型年金」導入
	4.4	長岡市役所支店の土日祝日営業開始
	4.14	女性活躍応援連携融資パッケージ「トップレディー」取扱開始
	4.29	元取締役頭取、久須美隆氏の「旭日小綬章」受章
	5.25	「ホクギン保険コールセンター」の開設
	5.29	地方創生支援「長岡まちなか民間活力創造研究会」設立
	9.30	北越リース、北越カード、北越信用保証について、銀行グループの持分比率を100%化
	10.19	「新営業支援システム」の稼働
	11.15	県内金融機関として初の新潟県環境賞を受賞
	12.25	「Pepper」の導入（入行式・辞令交付）
平成28年（2016年）	1.3	元取締役頭取　髙橋正康氏　逝去
	1.4	ジュニアNISAの取扱開始
	1.8	新潟県と「地方創生に係る包括連携に関する協定書」締結
	2.15	「花火玉」を担保にしたABL（動産担保融資）契約の締結
	3.1	「相続システム」の導入
	3.1	「ホクギン地方創生パッケージ」取扱開始
	3.1	「北越キャッシュ JCBカード」取扱開始
	3.28	地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携開始

年		当行事項
平成28年（2016年）	4.1	「ダイレクトチャネル推進部」の新設、「監査役会事務局」の設置
	4.1	ガン保障付き団体信用生命保険の取扱開始
	4.1	新長期人材育成計画「ホクギンニュー WAVEプラン」開始
	4.20	非対面契約型「フリーローン・べんリーナ365」取扱開始
	6.23	タブレット端末の全営業店への導入決定（７月開始）
	7.4	出来島支店の新築
	7.21	スマートフォンアプリ「スマホがホクギン」取扱開始
	7.22	新潟市と「首都圏向け情報発信に関する協定書」締結
	9.9	「個人投資家向け会社説明会」開催
	10.1	株式併合（普通株式10株につき１株の割合）
	10.5	ヤフー株式会社のオンライン決済サービス「Yahoo!ウォレット」提携開始
	11.27	ビジネスコンペティション「JBMC新潟ラウンド2016」開催
	12.4	「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」開催
	12.22	糸魚川市駅北大火
	12.26	糸魚川市大規模火災に係る相談窓口設置・「災害特別融資」取扱開始
平成29年（2017年）	1.16	エリア営業体制の拡大（神田・長岡市役所支店を本店営業部のサテライト店へ移行）
	2.22	新潟の未来を創るクラウドファンディング事業開設に向けた業務提携開始
	3.15	北越リース、北越カード、北越信用保証について、銀行単体での持分比率を100%化
	4.1	営業統括部の営業支援グループを「営業支援・CS向上グループ」に改称、ダイレクトチャネル推進部に「ダイレクト営業企画室」と「リテール業務グループ」を新設、コンサルティング営業部を「ソリューション営業部」に改称、融資部に融資第二部を統合し、同部内に「事業性評価グループ」を設置、総務部広報文化室を廃止し、総合企画部に「広報室」を新設
	4.5	第四銀行との経営統合に関する基本合意
	4.20	総合企画部に「統合準備推進室」を設置
	5.25	ふるさと投資支援の提携先に「にいがた、いっぽ」追加
	5.26	創業・新事業サポート資金の取扱開始
	6.1	育英ローン・マイカーローン・フリーローンの商品改定実施
	6.16	「創業140年記念地方創生応援ファンド」の取扱開始
	10.1	「創業140年記念米百俵私募債ファンド」の取扱開始
	10.6	つみたてNISAの申込受付開始
	11.13	六日町支店の新築
	11.27	自社株承継信託の取扱開始
	11.29	「創業140年記念講演会」開催
	12.3	「JMBC新潟ラウンド2017」開催
	12.11	総合口座通帳・キャッシュカードのデザイン変更

10年間の社会の出来事（県内／国内・海外）

年　月		県内	国内・海外
平成19年（2007年）	1月	•１月の新潟市は観測史上初の積雪なし	•「防衛庁」が「防衛省」に移行
	2月	•東北電力が新潟スタジアムの命名権（ネーミングライツ）を取得	•上海株の急落をきっかけに世界同時株安に，日経平均株価も大幅下落
	3月	•ラブラ万代開業 •信越化学工業直江津工場（上越市）で爆発事故発生	•能登半島地震が発生，石川県七尾市、輪島市などで震度６強を観測
	4月	•新潟市が政令指定都市に移行，また長岡市と上越市は特例市に •長岡市にリバーサイド千秋開業	
	5月		
	6月	•平成18年の県内合計特殊出生率が1.37となり、６年ぶりに上昇	•改正建築基準法の施行に伴い、建築確認・検査が厳格化
	7月	•新潟県中越沖地震が発生，柏崎市、刈羽村などで震度６強を観測 •地震被害により、東京電力柏崎刈羽原発が全号機運転停止	•第21回参院選で与党が大敗し、議席過半数割れに
	8月	•柏崎市、刈羽村、出雲崎町、長岡市が局地激甚災害に指定	•平成18年度の食料自給率が39%と13年ぶりに40%割れ •米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とする金融市場の動揺を受け、東京株式市場の日経平均株価急落
	9月	•中越沖地震の復旧・復興対応分として総額2,000億円の補正予算編成	•安倍首相が辞意表明，福田内閣発足
	10月	•イオン新潟南SC開業	•日本郵政公社が民営化
	11月		•１リットルあたりのレギュラーガソリン全国平均小売価格が初の150円台
	12月	•平成16年10月の中越地震で全村避難していた旧山古志村の住民が仮設住宅を退去	•韓国大統領選、最大野党ハンナラ党の李明博氏が圧勝，10年ぶりの政権交代
平成20年（2008年）	1月		•平成19年の新設住宅着工戸数、５年ぶりの減少
	2月	•佐渡市、糸魚川市の海岸部で「2.24冬季風浪被害」発生	
	3月	•県内の公示地価（平成20年１月１日時点）13年連続下落も、下落幅は４年連続縮小	•戦後初の日銀総裁「空席」が確定
	4月	•新・村上市が誕生 •県推計人口、31年ぶりに240万人割れ •三越と伊勢丹が経営統合，新潟市の両店舗で共同企画を展開	•ガソリンの暫定税率１カ月間失効，店頭価格が急落
	5月	•主要８カ国首脳会議（サミット）労働相会合が新潟市で開幕	•中国西部の四川省でM7.8の大規模地震が発生
	6月	•「taspo（タスポ）」を読み取る「成人識別たばこ自動販売機」が県内でほぼ一斉に稼働開始	•岩手・宮城内陸地震が発生，岩手県奥州市、宮城県栗原市で震度６強を観測 •平成19年度末の全国自動車保有台数が昭和21年度の統計開始以降初めての減少に
	7月		•主要８カ国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）が開幕 •燃料代高騰を受け、全国の17漁業団体が約20万隻の一斉休漁に
	8月		•北京五輪が開幕 •レギュラーガソリン全国平均小売価格が1リットル185.5円となり、調査開始以来の最高値を更新

年　月		県内	国内・海外
	9月		•福田首相が辞意表明，麻生内閣発足 •米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻
	10月		
	11月	•県は景況悪化に対応するため、中小企業向けの制度融資枠新設や公共工事の追加発注などの経済対策を発表	•全米で大統領選が投開票され、民主党のバラク・オバマ氏が第44代大統領に決定
	12月		•平成20年の日経平均株価、年間下落率が42.1%と、戦後最大の下げ幅を記録
平成21年（2009年）	1月	•NHK大河ドラマ「天地人」が放映開始，上越市では「越後上越天地人博」が開幕	
	2月	•トキめき新潟国体冬季大会が開幕	
	3月		•第２回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本が２連覇を達成
	4月		
	5月	•柏崎刈羽原発が中越沖地震後初めて試運転を再開するも不具合が発生	•新型インフルエンザが世界的に流行，学校の休校やマスクの売り切れなど影響が続出
	6月	•パナソニックコミュニケーションズが新潟工場を閉鎖、遠藤製作所がタイ進出発表など製造拠点流出が続く	
	7月	•県立野球場「ハードオフ・エコスタジアム新潟」が完成	
	8月	•全国高等学校野球選手権大会で日本文理高校が新潟県勢初の準優勝	•有効求人倍率（季節調整値）が過去最低の0.42倍
	9月	•十日町市と津南町で開催の「第４回大地の芸術祭」に過去最高の約37万人が来場	•衆議院選挙で民主党が圧勝、自民党が下野し政権交代で鳩山政権が誕生
	10月	•トキめき新潟国体で前回の新潟国体以来45年ぶりに男女総合優勝 •大和が新潟、長岡、上越の県内全３店舗の閉店を発表	•米経済の先行き懸念、欧州や中東での金融不安などから円高が進行
	11月		•月例経済報告で３年５カ月ぶりに「緩やかなデフレ状況にある」とデフレ宣言
	12月	•柏崎刈羽原発７号機が２年５カ月ぶりに営業運転を再開	•平成21年の日経平均株価は１年間で19%上昇、３年ぶりにプラス
平成22年（2010年）	1月	•「表参道・新潟館ネスパス」の平成21年の入館者数が平成９年の開館以来初めて100万人を突破	•日本航空が会社更生法申請、負債総額は過去最大
	2月	•下越の海岸平野部を中心に記録的な大雪、新潟市中央区で81センチメートルを観測	•全国の高速道路の一部区間について無料化実験が実施へ，本県は新潟中央ICから荒川胎内ICが対象
	3月		
	4月	•日本精機がメキシコに工場建設を発表するなど海外進出の動きが活発化	•「子ども手当法」施行、中学校修了までの子を対象に年３回支給、６月から開始 •アイスランドで火山が噴火、火山灰の影響により欧州諸国の航空網がまひ状態に
	5月	•平成21年度の新潟空港利用者数はインフルエンザなどの影響で9.1%減	•ギリシャの財政危機をきっかけとした欧州経済の混乱が拡大
	6月	•大和、４月の長岡店と上越店に続き新潟店も閉店，中心市街地の空洞化が進行	•鳩山首相が退陣、後継の第94代に菅首相
	7月		•６～８月の全国平均気温が統計を開始して以来で過去最高となる猛暑
	8月	•県と昭和シェル石油が新潟市に建設した雪国型メガソーラー発電所が稼働	•環境車を対象とした「エコカー補助金」制度の終了に伴う駆け込み需要が発生
	9月	•柏崎フロンティアパークに東芝の新型電池工場が完成	•政府・日銀が急激な円高への対応として６年半ぶりの円売り介入を実施
	10月	•APECの食料安全保障担当大臣会合が朱鷺メッセで開催、「新潟宣言」を採択	

年　月		県内	国内・海外
	11月	•家電エコポイントの制度縮小を前に、駆け込みでテレビやエアコンなど対象商品の販売が増加	
	12月		•外国為替市場では年平均の円相場が１ドル87円75銭に上昇，変動制移行後初の80円台
平成23年（2011年）	1月		
	2月	•新潟県の人口は237万人，５年前から2.3%減少で全国14位	
	3月	•長野県北部地震が発生，十日町市と津南町で震度６弱を観測	•宮城県沖を震源とするマグニチュード９の東日本大震災が発生，津波と原発トラブルで大きな被害に
	4月	•震災の影響による計画停電を回避するための運動として、県が「計画節電」を２回実施	•全国的なサプライチェーンの寸断による生産の減少、消費の自粛などにより経済活動が大きく低下
	5月	•県が「15%ピークカット大作戦」として自主的な節電を呼びかける社会実験を展開	
	6月	•平成22年の合計特殊出生率が1.41となり４年ぶりに上昇	•３月末で終了した家電エコポイントの経済波及効果が約５兆円に
	7月	•佐渡空港と新潟空港を結ぶ定期航路が約３年ぶりに再開	•サッカー女子W杯で日本代表「なでしこジャパン」がアメリカを破り初優勝
	8月	•中越、下越地方を中心として記録的な豪雨となった「新潟・福島豪雨」が発生	•７月から９月にかけて「電力使用制限令」により大口需要家の使用電力を15%制限
	9月		•菅内閣が退陣、後継の第95代に民主党の野田首相
	10月	•コシヒカリの一等米比率が回復，天候不順により17.3%に留まった昨年から平年並みの74.8%に上昇	•震災後に円高傾向が加速し、１ドル75円32銭の最高値を更新
	11月	•中部電力が上越市に建設中の火力発電所で試運転を行う，合わせて直江津港でのLNG輸入もスタート	•タイで大規模な洪水が発生，日系企業の現地工場などが操業停止に追い込まれ、日本国内の生産にも深刻な影響
	12月	•県内企業の株式市場上場が３年連続で該当企業なし	
平成24年（2012年）	1月		•平成23年は31年ぶりに貿易赤字，震災、円高などで輸出が減少した一方、原発停止によるLNGの輸入が増加
	2月	•県は、平成23年の新潟空港利用者を発表，東日本大震災などの影響で旅行需要が低迷し、16年ぶりに90万人割れ	•半導体大手のエルピーダメモリが会社更生法の適用を申請，負債総額4,480億円で製造業の破綻では過去最大
	3月	•震災による県内への避難者、福島県からを中心に約７千人	•２万人近い死者、行方不明者が出た東日本大震災から１年，30万人以上が仮設住宅などで避難生活
	4月	•佐渡市で放鳥した国の特別天然記念物トキから、ひなが誕生，自然界のひなの誕生は36年ぶり	•政府の平成24年度予算が成立，東日本大震災の復興費等の特別会計を合わせた実質的な予算額は約96兆7,000億円で過去最大規模
	5月	•南魚沼市の八箇峠トンネル（同市と十日町市を結ぶ国道253号のバイパス）で爆発事故が発生	•東京スカイツリーが開業，隣接商業施設を合わせた初日の来場者数は22万人弱
	6月		
	7月	•中部電力は、上越市にLNGを燃料とする火力発電所の営業運転を開始	•ロンドン五輪開幕，日本は過去最多の計38個のメダルを獲得
	8月		•消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革関連法が民主、自民、公明３党などの賛成多数で可決、成立
	9月		•尖閣諸島の国有化により日本車の不買運動などが発生し、日中関係が悪化
	10月	•エバー航空は、新潟と台北を結ぶ平成25年の定期便就航を決定，新潟に海外定期便が新規就航するのは平成10年以来	•京都大学の山中伸弥教授ら２人がノーベル生理学・医学賞を受賞
	11月		•米国では、大統領選でオバマ氏が再選，中国では、中国共産党の総書記に習近平氏が選出
	12月	•平成24年本県産米の作況指数（平年＝100）は「やや良」の104に確定，10年ぶりの豊作	•衆議院議員総選挙で自民が３年３カ月ぶりに政権を奪還，第２次安倍内閣が発足
平成25年（2013年）	1月	•平成24年の輸入額は前年比4.8%増となり、過去最高を更新	•日銀は消費者物価の前年比上昇率２%とする物価安定の目標を公表
	2月	•県は、中小企業金融円滑化法が３月末で切れるのを前に、経営状況の厳しい県内事業者への新たな支援策を実施すると発表	•平成24年度補正予算が成立，緊急経済対策などが盛り込まれ、総額は補正予算として過去２番目の規模

年　月		県内	国内・海外
	3月	•新潟商工会議所は、今春の賃金改定に関する経営者意識調査を発表，賃金の引き上げを検討している企業が前年比6.8%増で、６年ぶりに半数超に	•日銀の第31代総裁に黒田東彦元アジア開発銀行総裁が就任 •安倍首相は、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を正式に表明，日本が貿易や投資のルール作りを指導していく考えを強調
	4月	•平成24年度の県内スキー場の入り込み数は、前年度比6.2%増の507．１万人となり、４年ぶりに500万人超に	•日銀は、市場への資金供給量を２年で倍増させることなどを盛り込んだ金融緩和策を決定，２%の物価上昇目標の達成を目指す
	5月		
	6月	•平成24年の観光入込客数は、前年比6.3%増の約7,086万人となり、３年ぶりに増加	•富士山が世界文化遺産に登録，国内では17件目の世界遺産に
	7月		
	8月	•新日本航空は、２月末から長期運休していた新潟―佐渡空路の運行を再開	
	9月	•東京電力は、柏崎刈羽原子力発電所６、７号機の安全審査を原子力規制委員会に申請	•平成32年（2020年）の第32回夏季五輪、東京での開催が決定
	10月	•８月の有効求人倍率（パートを含む全数､季節調整値）は1.01倍となり５年５カ月ぶりに１倍台を回復	•政府は、消費税率を平成26年４月１日に８%に引き上げることを閣議決定
	11月	•経済産業省資源エネルギー庁は、上越沖１カ所でメタンハイドレートの存在を確認	•東京電力は、福島第１原発４号機の使用済み核燃料プールから燃料の取り出しを開始
	12月		
平成26年（2014年）	1月	•県のアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」（東京都）の平成25年入館者数は前年比4%増の約105万人となり、過去最高	•平成25年の人口は７年連続で減少，自然減は24万4,000人で過去最大
	2月	•新潟市で氷上スポーツ施設「新潟アサヒアレックスアイスアリーナ」がオープン，総工費約22億円で、本州日本海側では唯一の通年型施設	•第22回冬季五輪ソチ大会が開催，日本は本県勢による３個を含む計８個のメダルを獲得
	3月		•東日本大震災から３年，行方不明者は2,633人、避難・転居者は26万人以上
	4月		•消費税の税率が５%から８%に引き上げられる，税率の引き上げは17年ぶり
	5月	•平成25年度の有効求人倍率（原数値）は1.02倍となり、６年ぶりに１倍台を回復	
	6月	•県内の日本人の人口は前年同期比約１万6,000人減の約234万2,000人，17年連続で減少	•ユネスコの第38回世界遺産委員会は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」（群馬県）の世界遺産への登録を決定，国内18件目、初の近代産業遺産に
	7月	•観光入込客数は前年比１.0%増の7,160万2,000人，２年連続の増加	•政府は、平成26年度の最低賃金を全国平均で780円とすることを決定，引き上げ幅は16円と、過去20年で２番目の大きさ
	8月	•平成25年の県内の結婚件数は9,965組となり､統計開始以来､初めて１万組割れに	
	9月	•東北電力は、出力50kW以上の発電施設からの再生可能エネルギーの買取りを中断すると発表	•スコットランドの英国からの独立を問う住民投票、結果は反対多数で否決
	10月	•中越地震から10年，各地で追悼式典が開催	
	11月	•アウトドア用品製造のスノーピーク（三条市）の東証マザーズへの上場が決定，県内39社目の上場企業	•安倍首相は、平成27年10月に予定していた消費税率10%への増税を平成29年４月まで延期することを表明
	12月		•非正規労働者数は2,012万人となり、初の2,000万人超に
平成27年（2015年）	1月	•平成26年の県内倒産件数（負債額1,000万円以上）は90件となり、24年ぶりで100件割れに	•平成26年の訪日外国人客数は約1,341万人，前年比29.4%増
	2月	•平成26年の新潟空港利用者数は前年比1.4%増の1,011,945人，平成20年以来６年ぶりに100万人超に	•平成26年の人口移動、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）で転入超過が10万9,408人に
	3月	•北陸新幹線が開業，北陸線・信越線の一部をJRから引き継ぐ第三セクターである「えちごトキめき鉄道」も同日開業	•農林水産省、食料自給率の目標を現行の50%から45%に引き下げ

年　月		県内	国内・海外
	4月	•観光庁は佐渡市と新潟市でつくる「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を新たに追加認定した，県内では「雪国観光圏」に続く２カ所目	•３月の訪日外国人客数は152万6,000人で前年同月比45.3%増に
	5月	•平成26年度の県内スキー場利用者数は前年度比2.9%増となり、２年ぶりに500万人台を回復	•東京証券取引所１部の時価総額が591兆3,007億円，約25年ぶりにバブル経済期の水準を上回って過去最高を記録
	6月	•平成26年の新潟県の合計特殊出生率は前年を下回る1.43となり、３年ぶりに低下	•選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公選法が、参院本会議で全会一致により可決、成立
	7月	•ラフォーレ原宿（東京）は新潟市中央区古町の「ラフォーレ原宿・新潟」を平成28年１月末で撤退すると発表	•平成27年上半期の訪日外国人旅行者数は前年比46%増の913万9,900人に達し、過去最高を更新
	8月	•７月の県内有効求人倍率は、前年比0.01ポイント低下の1.20倍，６年２カ月ぶりに全国倍率（1.21倍）を下回る	•平成27年上半期の農林水産物輸出額は前年同期比24.9%増の3,547億円となり、上半期としては統計開始以降最高を記録
	9月	•新潟市内の新しい公共交通の核となるBRT（バス高速輸送システム）が開業	•預金口座番号とマイナンバーを結びつける改正マイナンバー法が成立
	10月		•環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に参加した12カ国が米で行われた閣僚会合で大筋合意
	11月	•平成27年の新潟県の農家は７万8,479戸となり、平成22年と比べ15%減少	•平成27年の農業就業人口は209万人で５年前より２割減少
	12月	•県が発表した意識調査によると、首都圏で「新潟県に住んでみたい」と答えた人は5.4%で全国22位に	
平成28年（2016年）	1月	•新潟のアイドルグループ「NGT48」の専用劇場が、新潟市万代の「ラブラ２」にオープン •ラフォーレ原宿・新潟が閉店，23年の歴史に幕	•日銀は、金融政策決定会合を開き、銀行から預かる当座預金に手数料を課す「マイナス金利」の導入を初めて決定 •長野県軽井沢町の国道で、スキーツアーの貸し切りバスが崖下に転落し、乗客の大学生13人と乗員２人が死亡、重軽傷は26人に
	2月	•知的障害者のスポーツの祭典・スペシャルオリンピックス日本冬季大会が県内で初開催	
	3月	•「にいがた酒の陣」が朱鷺メッセで開催され、来場者数は前年比２%増の12万2,652人と過去最高を更新	•北海道新幹線の新青森―新函館北斗が開業，東北新幹線と直通運転し、東京―新函館北斗は最短４時間２分に
	4月	•G7農相会合が新潟市で開催 •JR東日本が新潟―越後湯沢で「現美新幹線」の運行を開始	•家庭や商店が電力会社を自由に選んで電気を買える電力小売りの全面自由化が開始 •2020東京五輪・パラリンピックの大会組織委員会は大会エンブレムに「組市松紋」を選出
	5月	•全国の現金自動出入機で18億6,000円が一斉に引き出される事件が発生，県内でも被害があり、約30人が逮捕	•主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が、三重県伊勢市で開幕，不透明感を増す世界経済やテロの脅威などへの対応を盛り込んだ首脳宣言を採択 •オバマ米大統領が、現職の米大統領として初めて被爆地広島を訪問，オバマ氏は、慰霊碑に献花し、「核なき世界」の実現を求める声明を発表
	6月	•「AKB総選挙」がハードオフ・エコスタジアム新潟を会場として県内で初開催	•安倍首相は、平成29年４月の消費税率10%への引き上げを、平成31年10月まで２年半延期することを発表 •選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が施行され、約240万人が新たに有権者に，参政権拡大は71年ぶり
	7月	•参院選新潟選挙区で野党統一候補の森ゆうこ氏が自民候補を2,279票の僅差で破り当選	•ユネスコの世界遺産委員会は、国立西洋美術館を含む「ル・コルビュジエの建築作品」の世界文化遺産への登録を決定 •東京都知事選が行われ、元防衛相の小池百合子氏が初当選
	8月	•リオ五輪開幕，県内関係では、陸上の久保倉里美選手、セーリングの富沢慎選手、水球のブルボンKZの選手らが出場	•リオ五輪が開幕，日本は史上最多となるメダル41個（金12、銀８、銅21）を獲得 •天皇陛下、国民に向けたビデオメッセージで退位のご意向を示唆，政府は有識者会議を設置し、退位などの具体的な検討を開始
	9月	•リオ・パラリンピック陸上5,000m車いす部門で、十日町市出身の樋口政幸選手が４位入賞	•五輪の女子個人種目で史上初の４連覇を達成した女子レスリングの伊調馨選手に国民栄誉賞
	10月	•県が開発したコメの新品種「新之助」の試験販売が県内や首都圏などの三越伊勢丹グループで開始 •知事選で米山隆一氏が森民夫氏らを破って初当選，長岡市長選は磯田達伸氏が初当選	•ノーベル生理学・医学賞に、東京工業大の大隅良典栄誉教授が選出，日本のノーベル賞受賞は25人目 •日本の総人口は１億2,709万4,745人、前回調査から96万2,607人減少，大正９年の調査開始以来初めての減少 •平成28年に日本を訪れた外国人旅行者数が、年初から30日までの暦年で初めて2,000万人超え

年　月		県内	国内・海外
	11月	•関川村の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザを確認，翌日には上越市の養鶏場でも確認され、計55万羽のニワトリを殺処分に	•福岡市の博多駅前の市道が陥没，市営地下鉄の延伸工事が原因
	12月	•糸魚川市で大規模火災発生、被災建物は147棟，国はがれきの処理などの財政支援のため、糸魚川市に「特別交付税」を交付へ	•新海誠監督のアニメ映画「君の名は。」が公開101日間で1,535万人を集め、国内の興行収入が199億5,000円に，邦画の興行収入では歴代2位
		•長岡市が2020東京五輪・パラリンピックにおける、豪州競泳チームの事前合宿地に選定，事前合宿は上記大会など平成30～32年の間に開催される４大大会の直前に実施	•ロシアのプーチン大統領が来日し、安倍晋三首相と山口県長門市で会談，両首脳は、北方領土問題を含む平和条約締結や北方領土での「共同経済活動」について意見を交換
平成29年（2017年）	1月	•平成28年の「表参道・新潟館ネスパス」販売額が６億3,658万円と過去最高を更新	•ドナルド・トランプ氏が第45代アメリカ合衆国大統領に就任
	2月		•イギリスのエリザベス２世が同国の君主として初の即位65周年（サファイヤ・ジュビリー）
	3月	•「にいがた酒の陣」来場者数が過去最高を記録した前年より6%増の13万11人となり、初めて13万人を突破	•特許庁は色と色を組み合わせた「色彩」を初めて商標として登録すると発表，日本における『色彩商標』第一号として、２つが登録
	4月	•当行と第四銀行が平成30年4月に持株会社方式で経営統合し、平成32年春をめどに合併することで基本合意	
	5月		•フランス大統領選でエマニュエル・マクロン氏が当選，フランス史上最年少の大統領に
	6月	•平成28年の新潟県産清酒の輸出量が前年比7.4%増の2,379klと過去最高を更新	•トランプ米大統領が、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からのアメリカの脱退を正式表明
	7月	•平成28年度の新潟県へのふるさと納税寄付額が43億3,700万円と前年度比1.9倍に	•東京都議会議員選挙で「都民ファーストの会」が公認候補50人中49人当選の大勝利
	8月	•「長岡花火」復活から70年目の節目，来場者数は２日間で103万人	•アメリカ本土で皆既日食を観測，アメリカ大陸を横断して観測されたのは1918年以来99年ぶり
	9月	•県が開発したコメの新品種「新之助」の10月一般販売開始を前に、新潟三越伊勢丹で早期予約開始，オープニングセレモニーでは知事がトップセールス	•６月に上野動物園で誕生したジャイアントパンダのメスの赤ちゃんの名前が「シャンシャン（香香）」に決定，応募総数322,581件中最も多い5,161件の応募
	10月	•当行と第四銀行の経営統合が当初予定の平成30年4月から同年10月へ延期	•公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳に引き下げられてから初めてとなる衆議院議員総選挙を実施，与党が３分の2を超える議席を獲得
	12月	•当行と第四銀行の経営統合に関して、公正取引委員会から「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領	

歴代当行の役員（平成10年度～平成29年度）

平成10年7月現在

取締役会長	中山 真
取締役頭取（代表取締役）	高田 正一
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	高橋 正康
常務取締役	矢島 賢三
常務取締役	堀 健治
常務取締役	佐納 幸夫
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役（新潟支店長）	野崎 國昭
取締役（支店統括部長）	横山 辰男
取締役（審査第二部長）	田中 昭
取締役（本店営業部長）	角原 紀男
取締役（国際部長）	室伏 隆篤
常勤監査役	石田 繁
常勤監査役	高木征四郎
監査役	鈴木 吉男
監査役	永井 淳夫
監査役	長谷川 修

平成11年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	高橋 正康
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	堀 健治
常務取締役（新潟支店長）	佐納 幸夫
常務取締役	長谷川富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役	野崎 國昭
常務取締役	横山 辰男
常務取締役	室伏 隆篤
取締役（本店営業部長）	田中 昭
取締役（人事部長）	本間 恒治
常勤監査役	石田 繁
常勤監査役	高木征四郎
監査役	鈴木 吉男
監査役	永井 淳夫
監査役	長谷川 修

平成12年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	高橋 正康
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	堀 健治
常務取締役	長谷川富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役	野崎 國昭
常務取締役	横山 辰男
常務取締役	室伏 隆篤
取締役（人事部長）	本間 恒治
取締役（総合企画部長）	久須美 隆
取締役（本店営業部長）	高橋 宏一
取締役（新潟支店長）	佐々木 武
常勤監査役	高木征四郎
監査役	鈴木 吉男
監査役	長谷川 修
監査役	田村 巖

平成13年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	高橋 正康
専務取締役（代表取締役）	野崎 國昭
常務取締役（新潟駐在）	長谷川富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役	横山 辰男
常務取締役	室伏 隆篤
取締役（総合企画部長）	久須美 隆
取締役（本店営業部長）	高橋 宏一
取締役（新潟支店長）	佐々木 武
取締役（監査部長）	山田 巖
取締役（事務総括部長）	山本 亨
常勤監査役	高木征四郎
常勤監査役	本間 恒治
監査役	鈴木 吉男
監査役	田村 巖

平成14年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	高橋 正康
専務取締役（代表取締役）	野崎 國昭
常務取締役	長谷川富雄
常務取締役（総合企画部長）	久須美 隆
常務取締役（営業統括部長）	高橋 宏一
常務取締役（新潟支店長）（新潟駐在）	佐々木 武
取締役（監査部長）	山田 巖
取締役（事務総括部長）	山本 亨
取締役（本店営業部長）	風巻 良和
常勤監査役	本間 恒治
監査役	田村 巖
監査役	室伏 隆篤

平成15年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	野崎 國昭
専務取締役（代表取締役）	久須美 隆
常務取締役	長谷川富雄
常務取締役	高橋 宏一
常務取締役	風巻 良和
取締役（監査部長）	山本 亨
取締役（本店営業部長）	坂井 貞武
取締役（新潟支店長）（新潟駐在）	保坂三千男
取締役（総合企画部長）	堀井 一明
常勤監査役	本間 恒治
常勤監査役	山田 巖
監査役	田村 巖
監査役	室伏 隆篤

平成16年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	野崎 國昭
専務取締役（代表取締役）	久須美 隆
常務取締役	長谷川富雄
常務取締役	高橋 宏一
常務取締役	風巻 良和
取締役（監査部長）	山本 亨
取締役（本店営業部長）	坂井 貞武
取締役（新潟支店長）（新潟駐在）	保坂三千男
取締役（人事部長）	堀井 一明
取締役（総合企画部長）	大矢総一郎
常勤監査役	山田 巖
常勤監査役	関 春夫
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成17年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	野崎 國昭
専務取締役（代表取締役）	久須美 隆
常務取締役	長谷川富雄
常務取締役	高橋 宏一
常務取締役（新潟駐在）	風巻 良和
常務取締役（本店営業部長）	坂井 貞武
常務取締役	保坂三千男
取締役（総務部長）	山本 亨
取締役（人事部長）	堀井 一明
取締役（総合企画部長）	大矢総一郎
取締役（新潟支店長）	小林 新一
取締役（新潟駅前支店長）	保坂 健一
常勤監査役	山田 巖
常勤監査役	関 春夫
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成18年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	野崎 國昭
専務取締役（代表取締役）	久須美 隆
常務取締役（本店営業部長）	長谷川富雄
常務取締役（新潟駐在）	風巻 良和
常務取締役	保坂三千男
常務取締役	堀井 一明
常務取締役	大矢総一郎
取締役（総務部長）	山本 亨
取締役（新潟支店長）	小林 新一
取締役（新潟駅前支店長）	保坂 健一
取締役（総合企画部長）	柴野 寛
取締役（監査部長）	小師 清一
常勤監査役	山田 巖
常勤監査役	関 春夫
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成19年7月現在

取締役頭取（代表取締役）	久須美 隆
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	保坂三千男
専務取締役（代表取締役）	堀井 一明
常務取締役	大矢総一郎
常務取締役	保坂 健一
常務取締役	柴野 寛
常務取締役（監査部長）	小師 清一
取締役（新潟支店長）	佐藤 幹雄
取締役（本店営業部長）（兼殿町支店長）	中村 浄
取締役（営業統括部長）	荒城 哲
取締役（総合企画部長）	松永 芳文
常勤監査役	関 春夫
常勤監査役	小林 新一
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成20年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	久須美 隆
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	堀井 一明
専務取締役（代表取締役）	大矢 総一郎
常務取締役	保坂 健一
常務取締役	柴野 寛
常務取締役	小師 清一
常務取締役（本店営業部長）（兼殿町支店長）	中村 浄
常務取締役	荒城 哲
常務取締役（総合企画部長）	松永 芳文
取締役（新潟支店長）	佐藤 幹雄
取締役（総務部長）	八子 淳一
取締役（営業統括部長）	酒井 俊明
常勤監査役	小林 新一
常勤監査役	関 雄介
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成21年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	久須美 隆
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	堀井 一明
専務取締役（代表取締役）	大矢 総一郎
常務取締役	柴野 寛
常務取締役	小師 清一
常務取締役（本店営業部長）	中村 浄
常務取締役	荒城 哲
常務取締役	松永 芳文
取締役（事務統括部長）	酒井 俊明
取締役（新潟支店長）	斎藤 伸雄
取締役（営業統括部長）	丸山 行雄
常勤監査役	小林 新一
常勤監査役	関 雄介
監査役	田村 巖
監査役	北村 敏雄

平成22年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	久須美 隆
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	堀井 一明
専務取締役（代表取締役）	大矢 総一郎
常務取締役	柴野 寛
常務取締役	小師 清一
常務取締役	中村 浄
常務取締役（本店営業部長）	荒城 哲
常務取締役	松永 芳文
取締役（事務統括部長）	酒井 俊明
取締役（新潟支店長）	斎藤 伸雄
取締役（営業統括部長）	丸山 行雄
常勤監査役	小林 新一
常勤監査役	関 雄介
監査役	田村 巖
監査役	北村 敏雄

平成23年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	久須美 隆
専務取締役（代表取締役）	大矢 総一郎
専務取締役（代表取締役）	柴野 寛
常務取締役	小師 清一
常務取締役（新潟駐在）	中村 浄
常務取締役	荒城 哲
常務取締役	松永 芳文
取締役（事務統括部長）	酒井 俊明
取締役（本店営業部長）	斎藤 伸雄
取締役（新潟支店長）	丸山 行雄
取締役（リスク統括部長）	栗原 稔
常勤監査役	関 雄介
常勤監査役	呉井 政史
監査役	田村 巖
監査役	北村 敏雄

平成24年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	久須美 隆
専務取締役（代表取締役）	大矢 総一郎
専務取締役（代表取締役）	柴野 寛
常務取締役	小師 清一
常務取締役（新潟駐在）	中村 浄
常務取締役	荒城 哲
常務取締役	松永 芳文
取締役（本店営業部長）	斎藤 伸雄
取締役（新潟支店長）	丸山 行雄
取締役（リスク統括部長）	栗原 稔
取締役（融資部長）	佐藤 勝弥
常勤監査役	呉井 政史
常勤監査役	酒井 俊明
監査役	北村 敏雄
監査役	渡邉 四朗
監査役	福原 弘

平成25年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	荒城 哲
専務取締役（代表取締役）	松永 芳文
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	中村 浄
常務取締役	斎藤 伸雄
常務取締役	丸山 行雄
常務取締役	栗原 稔
常務取締役	佐藤 勝弥
取締役（新潟支店長）	佐藤 厚
取締役（人事部長）	室本 一郎
取締役（営業統括部長）	山名 健夫
取締役（本店営業部長）	石田 喜代史
常勤監査役	呉井 政史
常勤監査役	酒井 俊明
監査役	北村 敏雄
監査役	渡邉 四朗
監査役	福原 弘

平成26年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	荒城 哲
専務取締役（代表取締役）	松永 芳文
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	中村 浄
常務取締役	斎藤 伸雄
常務取締役	丸山 行雄
常務取締役	栗原 稔
常務取締役	佐藤 勝弥
取締役（新潟支店長）	佐藤 厚
取締役（人事部長）	室本 一郎
取締役（営業統括部長）	山名 健夫
取締役（本店営業部長）	石田 喜代史
取締役（社外）	福原 弘
常勤監査役	呉井 政史
常勤監査役	酒井 俊明
監査役（社外）	北村 敏雄
監査役（社外）	渡邉 四朗

平成27年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	荒城 哲
専務取締役（代表取締役）	松永 芳文
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	佐藤 勝弥
常務取締役	丸山 行雄
常務取締役	栗原 稔
常務取締役	佐藤 厚
常務取締役	室本 一郎
取締役（新潟支店長）	海津 博之
取締役（本店営業部長）	熊倉 哲
取締役（人事部長）	佐藤 輝
取締役（総合企画部長）	広川 和義
取締役（社外）	福原 弘
取締役（社外）	竹内 希六
常勤監査役	酒井 俊明
常勤監査役	豊岡 幹也
監査役（社外）	北村 敏雄
監査役（社外）	渡邉 四朗

平成28年7月現在	
取締役頭取（代表取締役）	荒城 哲
専務取締役（代表取締役）（新潟駐在）	松永 芳文
専務取締役（代表取締役）	佐藤 勝弥
常務取締役	丸山 行雄
常務取締役	栗原 稔
常務取締役	佐藤 厚
常務取締役	室本 一郎
取締役（新潟支店長）	海津 博之
取締役（本店営業部長）	熊倉 哲
取締役（人事部長）	佐藤 輝
取締役（総合企画部長）	広川 和義
取締役（社外）	福原 弘
取締役（社外）	竹内 希六
常勤監査役	豊岡 幹也
常勤監査役	野水 秀一
監査役（社外）	北村 敏雄
監査役（社外）	渡邉 四朗

平成29年7月現在	
取締役会長（代表取締役）	荒城 哲
取締役頭取（代表取締役）	佐藤 勝弥
専務取締役（代表取締役）	広川 和義
常務取締役	室本 一郎
常務取締役	海津 博之
常務取締役（新潟駐在）	熊倉 哲
常務取締役	佐藤 輝
取締役（新潟支店長）	渡辺 雅美
取締役（融資部長）	髙橋 隆二
取締役（総合企画部長）	高橋 信
取締役（本店営業部長）	星 浩喜
取締役（社外）	福原 弘
取締役（社外）	竹内 希六
常勤監査役	豊岡 幹也
常勤監査役	野水 秀一
監査役（社外）	北村 敏雄
監査役（社外）	渡邉 四朗

本部組織の推移（平成10年度～平成29年度）

平成10年７月現在

- 総務部
  - 総務課
  - 広報文化室
- 法務室
- お客様サービス部
  - お客様サービス課
- 総合企画部
  - 経営管理室
  - 企画課
  - 経理課
- 資産査定室
- 資金証券部
  - 資金証券課
  - 証券営業課
  - 証券管理課
- 営業企画部
  - 営業企画課
  - 業務開発課
- 支店統括部
  - 支店支援グループ
  - 業務推進課
  - 本部渉外グループ
  - ネットワーク事業室
  - ローンセンター
- 公務金融渉外部
- 審査第一部
  - 審査総括課
  - 審査グループ
  - 不動産調査センター
- 審査第二部
  - 大口先特定先グループ
- 審査管理部
  - 管理課
- 国際部
  - 国際資金課
  - 国際業務課
  - アジア室
  - 香港駐在員事務所
- 人事部
  - 人事企画課
  - 人事課
  - 厚生課
  - 研修課
- 事務総括部
  - 事務企画課
  - 事務指導グループ
  - 事務管理課
- システム部
  - システム一課
  - システム二課
  - システム運用課
- 事務集中部
  - 集中センター
  - 現金センター
  - 地区センター
  - メールセンター
- 管財部
  - 管財課
  - 用度課
- 検査部
  - 検査グループ
  - システム監査グループ
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成11年７月現在

- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 総合企画部
  - 経営管理室
  - 法務室
  - 企画課
  - 経理課
- 資金証券部
  - 資金証券課
  - 証券営業課
  - 証券管理課
- 営業統括部
  - 営業企画課
  - 業務開発課
  - 業務推進課
  - 支店支援グループ
  - 本部渉外グループ
  - ローンセンター
  - お客様サービス室
  - 公務金融室
  - ネットワーク事業室
- 審査第一部
  - 審査総括課
  - 審査グループ
- 審査第二部
  - 大口先特定先グループ
- 審査管理部
  - 管理課
- 国際部
  - 国際資金課
  - 国際業務課
  - アジア室
- 人事部
  - 人事課
  - 厚生課
  - 研修課
- 事務総括部
  - 事務企画課
  - 事務支援グループ
  - 事務管理課
- システム部
  - システム一課
  - システム二課
  - システム運用課
- 監査部
  - 資産査定室
  - 検査グループ
  - システム監査グループ
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成12年７月現在

プロフィットセンター

顧客営業
- 営業統括部
  - 営業総括課
  - 営業支援グループ
  - 個人営業室
  - ローンセンター
  - 法人営業室
  - 北越カード
  - 北越ジェーシービー
  - 北越信用保証
  - 北越リース
- 業務渉外部
  - 本部渉外グループ
  - 公務金融室
  - 国際業務グループ
  - 外為センター
  - ホクギン経済研究所
- 事務総括部
  - 事務改善課
  - 事務管理課
  - 北越ビジネス
- システム部
  - システム企画課
  - システム開発課
  - 北越システム開発
- 審査第一部
  - 審査総括課
  - 審査グループ
- 審査第二部
  - 大口先特定先グループ
- 審査管理部
  - 管理課

市場営業
- 市場営業部
  - 証券投資課
  - 証券営業課
  - 資金為替課
  - 市場事務課

マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理室
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 業務監査グループ
  - 資産査定室
  - 法務室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成13年７月現在

プロフィットセンター

顧客営業
- 営業統括部
  - 営業総括課
  - 営業支援グループ
  - 個人営業室
  - ローンセンター
  - 法人営業室
  - 北越カード
  - 北越信用保証
  - 北越リース
- 業務渉外部
  - 本部渉外グループ
  - 公務金融室
  - 国際業務グループ
  - 外為センター
  - ホクギン経済研究所
- 事務総括部
  - 事務改善課
  - 事務管理課
  - 北越ビジネス
- システム部
  - システム企画課
  - システム開発課
  - 北越システム開発
- 審査第一部
  - 審査総括課
  - 審査グループ
- 審査第二部
  - 大口先特定先グループ
- 審査管理部
  - 管理課

市場営業
- 市場営業部
  - 証券投資課
  - 証券営業課
  - 資金為替課
  - 市場事務課

マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理室
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 業務監査グループ
  - 資産査定室
  - 法務室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成14年７月現在

プロフィットセンター

顧客営業
- 営業統括部
  - 営業総括課
  - 営業支援グループ
  - 個人営業室
  - ローンセンター
  - 法人営業室
  - 北越カード
  - 北越信用保証
  - 北越リース
- 業務渉外部
  - 本部渉外グループ
  - 公務金融室
  - 国際業務グループ
  - 外為センター
  - ホクギン経済研究所
- 事務総括部
  - 事務改善課
  - 事務管理課
  - 北越ビジネス
- システム部
  - システム企画課
  - システム開発課
  - 北越システム開発
- 融資統括部
  - 融資総括課
  - 査定統括室
- 審査第一部
  - 審査グループ
- 審査第二部
  - 大口先特定先グループ
- 審査管理部
  - 管理課

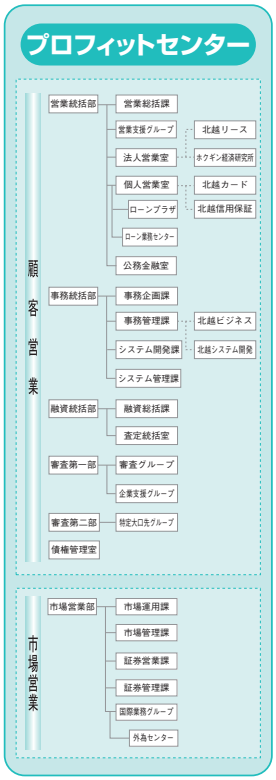
市場営業
- 市場営業部
  - 市場運用課
  - 市場管理課
  - 証券営業課
  - 証券管理課

マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理室
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 業務監査グループ
  - 資産監査グループ
  - 法務室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成15年７月現在

プロフィットセンター

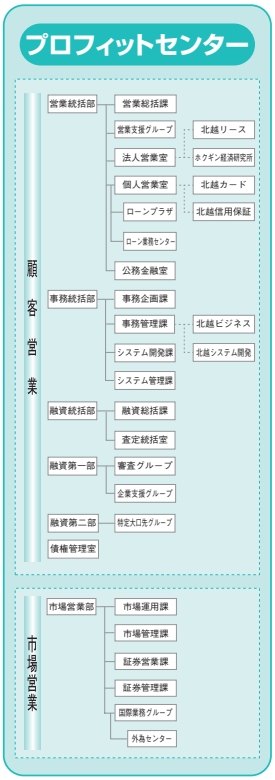


マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理課
  - 経理課
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 業務監査グループ
  - 資産監査グループ
  - 法務室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成16年７月現在

プロフィットセンター

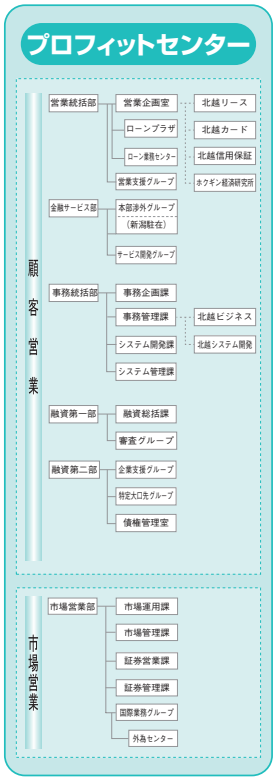


マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理課
  - 経理課
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 業務監査グループ
  - 資産監査グループ
  - 法務室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成17年７月現在

プロフィットセンター

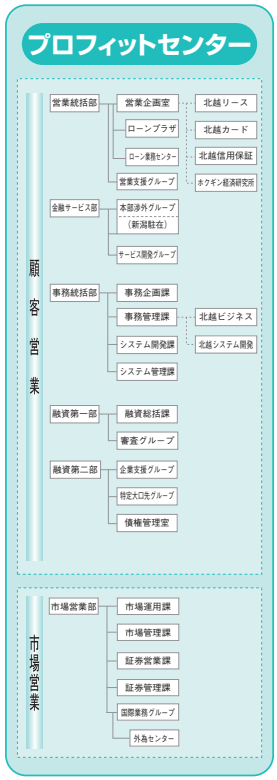


マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理課
  - 経理課
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 内部監査グループ
  - 検査グループ
  - 法務室
  - 査定統括室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成18年７月現在

プロフィットセンター

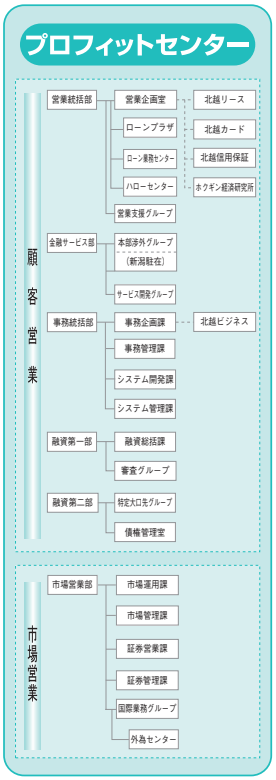


マネジメントセンター

- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理課
  - 経理課
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 監査部
  - 内部監査グループ
  - 検査グループ
  - 法務室
  - 査定統括室
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

平成19年７月現在

プロフィットセンター



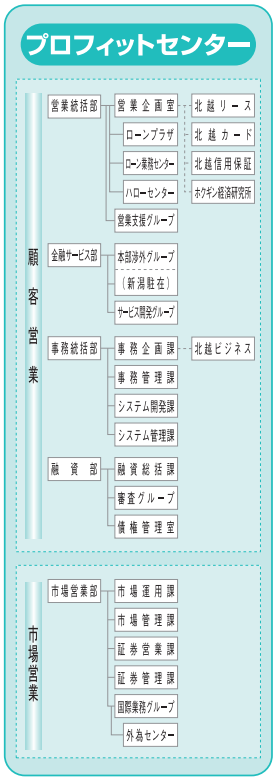
マネジメントセンター

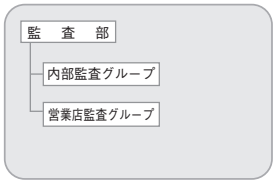
- 総合企画部
  - 企画課
  - 経営管理課
  - 経理課
- 総務部
  - 総務課
  - 管財課
  - 広報文化室
- 人事部
  - 人事課
  - 研修課
- 秘書室
- 新潟事務所
- 東京事務所

監査部

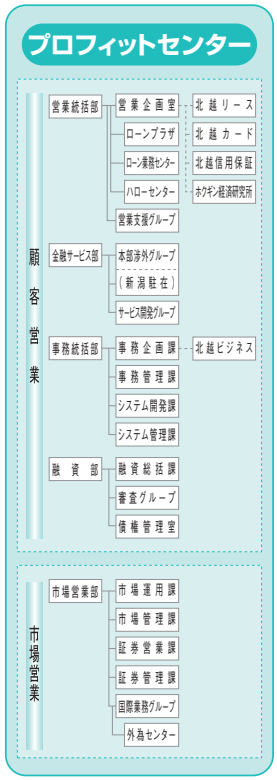
- 内部監査グループ
- 営業店監査グループ
- 法務室
- 査定統括室

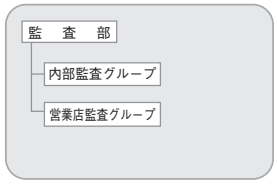
平成20年７月現在



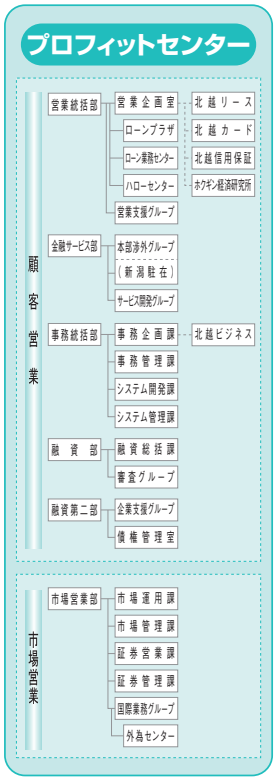


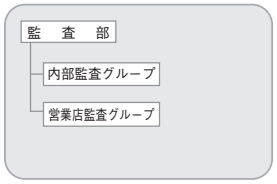
平成21年７月現在



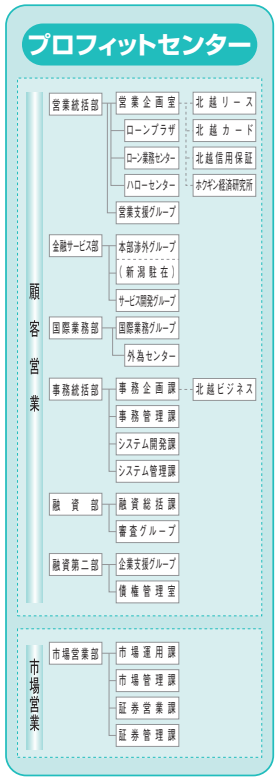


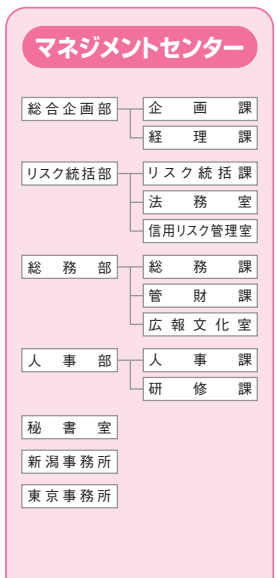
平成22年７月現在

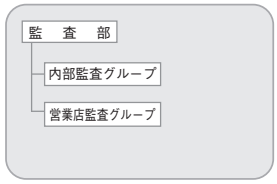




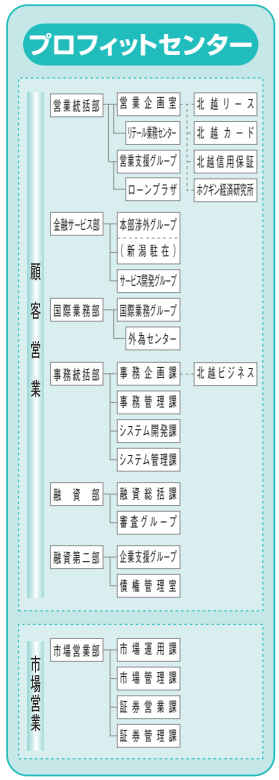
平成23年７月現在

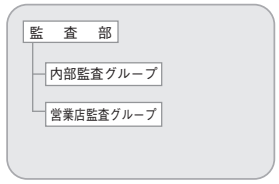


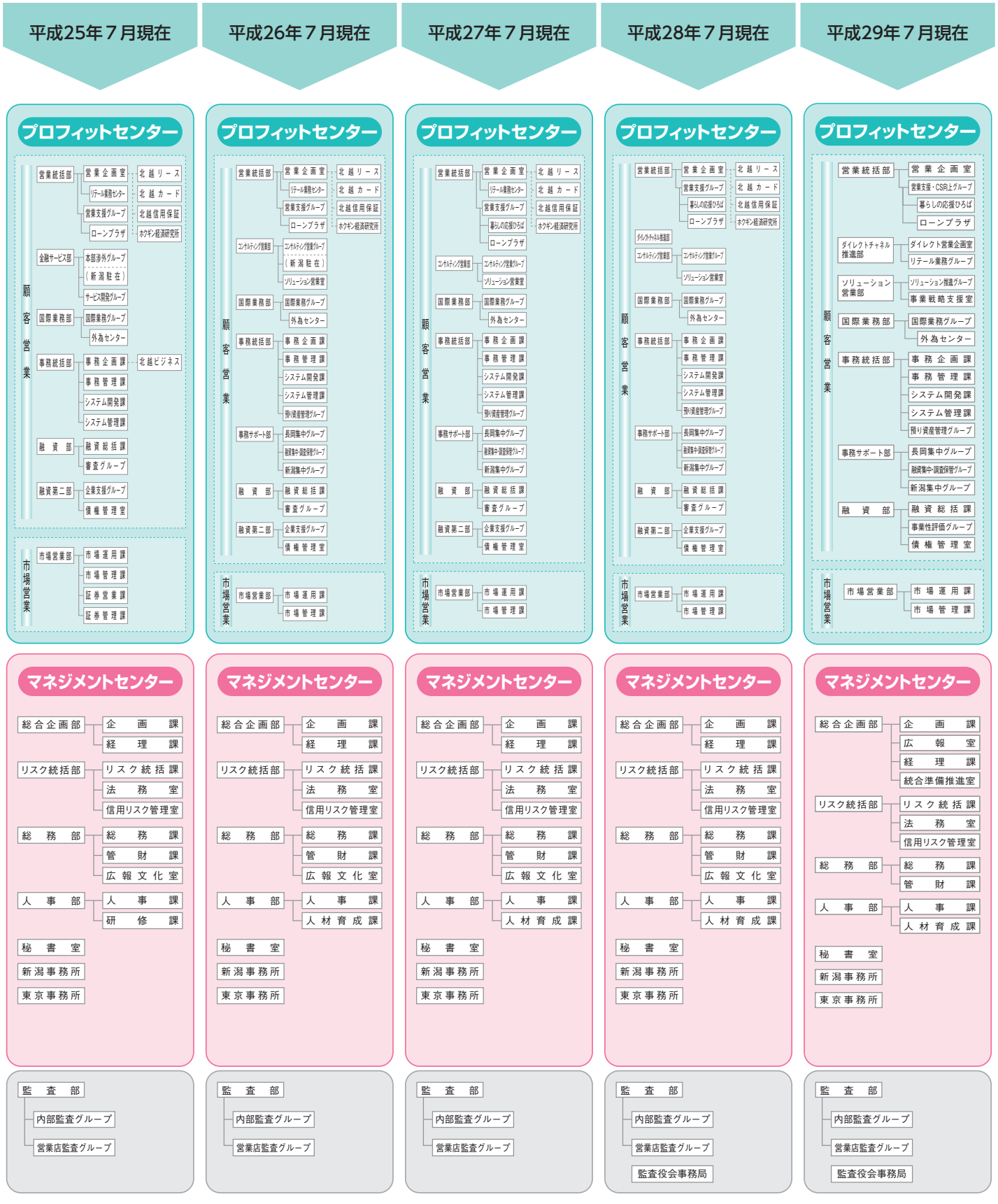




平成24年７月現在






平成25年７月現在
プロフィットセンター
顧客営業
営業統括部
営業企画室
リテール業務センター
営業支援グループ
ローンプラザ
北越リース
北越カード
北越信用保証
ホクギン経済研究所
金融サービス部
本部渉外グループ
（新潟駐在）
サービス開発グループ
国際業務部
国際業務グループ
外為センター
事務統括部
事務企画課
事務管理課
システム開発課
システム管理課
北越ビジネス
融資部
融資総括課
審査グループ
融資第二部
企業支援グループ
債権管理室
市場営業
市場営業部
市場運用課
市場管理課
証券営業課
証券管理課
マネジメントセンター
総合企画部
企画課
経理課
リスク統括部
リスク統括課
法務室
信用リスク管理室
総務部
総務課
管財課
広報文化室
人事部
人事課
研修課
秘書室
新潟事務所
東京事務所
監査部
内部監査グループ
営業店監査グループ
平成26年７月現在
プロフィットセンター
顧客営業
営業統括部
営業企画室
リテール業務センター
営業支援グループ
ローンプラザ
北越リース
北越カード
北越信用保証
ホクギン経済研究所
コンサルティング営業部
コンサルティング営業グループ
（新潟駐在）
ソリューション営業室
国際業務部
国際業務グループ
外為センター
事務統括部
事務企画課
事務管理課
システム開発課
システム管理課
預り資産管理グループ
事務サポート部
長岡集中グループ
融資集中・調査保管グループ
新潟集中グループ
融資部
融資総括課
審査グループ
融資第二部
企業支援グループ
債権管理室
市場営業
市場営業部
市場運用課
市場管理課
マネジメントセンター
総合企画部
企画課
経理課
リスク統括部
リスク統括課
法務室
信用リスク管理室
総務部
総務課
管財課
広報文化室
人事部
人事課
人材育成課
秘書室
新潟事務所
東京事務所
監査部
内部監査グループ
営業店監査グループ
平成27年７月現在
プロフィットセンター
顧客営業
営業統括部
営業企画室
リテール業務センター
営業支援グループ
暮らしの応援ひろば
ローンプラザ
北越リース
北越カード
北越信用保証
ホクギン経済研究所
コンサルティング営業部
コンサルティング営業グループ
ソリューション営業室
国際業務部
国際業務グループ
外為センター
事務統括部
事務企画課
事務管理課
システム開発課
システム管理課
預り資産管理グループ
事務サポート部
長岡集中グループ
融資集中・調査保管グループ
新潟集中グループ
融資部
融資総括課
審査グループ
融資第二部
企業支援グループ
債権管理室
市場営業
市場営業部
市場運用課
市場管理課
マネジメントセンター
総合企画部
企画課
経理課
リスク統括部
リスク統括課
法務室
信用リスク管理室
総務部
総務課
管財課
広報文化室
人事部
人事課
人材育成課
秘書室
新潟事務所
東京事務所
監査部
内部監査グループ
営業店監査グループ
平成28年７月現在
プロフィットセンター
顧客営業
営業統括部
営業企画室
営業支援グループ
暮らしの応援ひろば
ローンプラザ
北越リース
北越カード
北越信用保証
ホクギン経済研究所
ダイレクトチャネル推進部
コンサルティング営業部
コンサルティング営業グループ
ソリューション営業室
国際業務部
国際業務グループ
外為センター
事務統括部
事務企画課
事務管理課
システム開発課
システム管理課
預り資産管理グループ
事務サポート部
長岡集中グループ
融資集中・調査保管グループ
新潟集中グループ
融資部
融資総括課
審査グループ
融資第二部
企業支援グループ
債権管理室
市場営業
市場営業部
市場運用課
市場管理課
マネジメントセンター
総合企画部
企画課
経理課
リスク統括部
リスク統括課
法務室
信用リスク管理室
総務部
総務課
管財課
広報文化室
人事部
人事課
人材育成課
秘書室
新潟事務所
東京事務所
監査部
内部監査グループ
営業店監査グループ
監査役会事務局
平成29年７月現在
プロフィットセンター
顧客営業
営業統括部
営業企画室
営業支援・CS向上グループ
暮らしの応援ひろば
ローンプラザ
ダイレクトチャネル推進部
ダイレクト営業企画室
リテール業務グループ
ソリューション営業部
ソリューション推進グループ
事業戦略支援室
国際業務部
国際業務グループ
外為センター
事務統括部
事務企画課
事務管理課
システム開発課
システム管理課
預り資産管理グループ
事務サポート部
長岡集中グループ
融資集中・調査保管グループ
新潟集中グループ
融資部
融資総括課
事業性評価グループ
債権管理室
市場営業
市場営業部
市場運用課
市場管理課
マネジメントセンター
総合企画部
企画課
広報室
経理課
統合準備推進室
リスク統括部
リスク統括課
法務室
信用リスク管理室
総務部
総務課
管財課
人事部
人事課
人材育成課
秘書室
新潟事務所
東京事務所
監査部
内部監査グループ
営業店監査グループ
監査役会事務局

歴代部室長一覧

部店名	職歴開始年月日	氏名（漢字）
営業企画部	平成10年４月１日	横山　辰男
	平成10年６ 月26日	岩渕　弘俊
営業統括部	平成11年４月１日	高橋　宏一
	平成12年６月29日	風巻　良和
	平成14年６月27日	高橋　宏一
	平成15年４月１日	佐藤　幹雄
	平成18年６月27日	荒城　哲
	平成20年６月24日	酒井　俊明
	平成21年６月23日	丸山　行雄
	平成23年６月23日	石田　喜代史
	平成25年６月21日	山名　健夫
	平成27年６月23日	高橋　信
	平成29年６月23日	五十嵐　晴明
支店統括部	平成10年４月１日	横山　辰男
お客様サービス部	平成９年９月１日	丸山　敦
	平成10年６月26日	後藤　浩樹
ダイレクトチャネル推進部	平成28年４月１日	太田　雄一
	平成29年６月23日	小林　幹央
公務金融渉外部	平成10年４月１日	片野　迪男
業務渉外部	平成12年４月１日	藤巻　和良
	平成14年４月１日	小川　守雄
金融サービス部	平成17年６月29日	内藤　徹
	平成18年６月27日	佐藤　幹雄
	平成19年６月26日	福原　忠昭
	平成21年６月23日	熊倉　哲
	平成25年６月21日	遠藤　公一
コンサルティング営業部	平成26年４月１日	遠藤　公一
ソリューション営業部	平成29年４月１日	石坂　貴
国際部	平成８年６月10日	室伏　隆篤
	平成11年４月１日	磯目　征夫
国際業務部	平成23年４月１日	榎本　克己
	平成25年６月21日	清水　登
	平成27年６月23日	小湊　裕実
	平成29年４月１日	佐藤　浩幸
システム部	平成９年６月27日	坂井　貞武
	平成12年６月29日	和田　孝一
事務総括部	平成９年４月１日	太田　毅
	平成10年７月13日	山本　亨
事務統括部	平成15年４月１日	山本　亨
	平成15年６月27日	中村　浄
	平成17年４月１日	田原　範雄
	平成21年６月23日	酒井　俊明
	平成24年６月25日	広川　和義
	平成27年６月23日	清水　登
	平成28年６月22日	星　浩喜
	平成29年６月23日	高橋　和夫

部店名	職歴開始年月日	氏名（漢字）
事務集中部	平成10年４月１日	関　登
事務サポート部	平成26年４月１日	若月　修一
	平成29年４月１日	髙橋　貞子
融資部	平成20年６月24日	栗原　稔
	平成21年12月１日	長井　道雄
	平成22年４月１日	佐藤　勝弥
	平成25年６月21日	高橋　信
	平成27年６月23日	山田　基
	平成29年４月１日	渡辺　雅美
	平成29年６月23日	髙橋　隆二
審査第一部	平成10年４月１日	田中　昭
	平成10年６月26日	林　正文
	平成12年４月１日	遠山　康広
	平成14年６月27日	大矢　総一郎
融資第一部	平成16年４月１日	大矢　総一郎
	平成16年６月29日	保坂　健一
	平成17年６月29日	荒城　哲
	平成18年６月27日	山崎　伸
審査第二部	平成10年４月１日	田中　昭
	平成11年４月１日	保坂　三千男
	平成15年６月27日	柴野　寛
融資第二部	平成17年６月29日	柴野　寛
	平成18年６月27日	八子　淳一
	平成21年12月１日	栗原　稔
	平成23年６月23日	佐藤　輝
	平成26年４月１日	渡辺　雅美
審査管理部	平成10年７月13日	細井　明
	平成13年４月１日	小林　和民
	平成14年７月１日	保坂　三千男
融資統括部	平成14年７月１日	小林　和民
	平成16年４月１日	荒城　哲
債権管理室	平成15年４月１日	星　芳夫
資金証券部	平成９年４月１日	山田　巌
市場営業部	平成12年４月１日	山田　巌
	平成13年６月28日	西窪　栄一
	平成15年５月28日	久須美　隆
	平成15年６月27日	早川　芳秋
	平成17年４月１日	呉井　政史
	平成21年６月23日	佐藤　厚
	平成23年６月23日	渡辺　洋
	平成26年４月１日	宮越　忠範
	平成29年６月23日	山崎　和昭
総合企画部	平成９年６月27日	久須美　隆
	平成15年６月27日	堀井　一明
	平成16年６月29日	大矢　総一郎
	平成18年６月27日	柴野　寛

部店名	職歴開始年月日	氏名（漢字）
総合企画部	平成19年６月26日	松永　芳文
	平成21年６月23日	室本　一郎
	平成25年６月21日	五十嵐　晴明
	平成27年６月23日	広川　和義
	平成29年６月23日	高橋　信
資産査定室	平成９年３月１日	堀井　一明
リスク統括部	平成20年６月24日	室本　一郎
	平成21年６月23日	呉井　政史
	平成23年６月23日	栗原　稔
	平成25年６月21日	篠田　弘成
	平成26年４月１日	佐藤　輝
	平成27年６月23日	青木　裕
管財部	平成７年４月１日	保科　英郎
	平成10年６月26日	磯目　征夫
総務部	平成９年４月１日	長谷川富雄
	平成10年６月26日	丸山　敦
	平成13年６月28日	堀井　一明
	平成15年６月27日	出口　篤男
	平成17年４月１日	山本　亨
	平成19年６月26日	桜井　利夫
	平成20年６月24日	八子　淳一
	平成21年６月23日	福原　忠昭
	平成23年４月１日	山名　健夫
	平成25年６月21日	豊岡　幹也
	平成27年６月23日	阪田　浩
	平成29年４月１日	南波　松一
法務室	平成10年４月１日	平林　國利
人事部	平成９年６月27日	本間　恒治
	平成13年６月28日	関　春夫
	平成16年６月29日	堀井　一明
	平成18年６月27日	関　雄介
	平成20年６月24日	佐藤　勝弥
	平成22年４月１日	石川　豊
	平成24年６月25日	篠田　弘成
	平成25年６月21日	室本　一郎
	平成27年６月23日	佐藤　輝
	平成29年６月23日	金子　俊裕
検査部	平成10年４月１日	細井　明
	平成10年７月13日	太田　毅
監査部	平成11年４月１日	田中　昭
	平成11年６月29日	堀井　一明
	平成13年６月28日	山田　巌
	平成15年６月27日	山本　亨
	平成17年４月１日	小師　清一
	平成20年６月24日	石川　豊
	平成22年４月１日	篠田　弘成

部店名	職歴開始年月日	氏名（漢字）
監査部	平成24年６月25日	若月　修一
	平成26年４月１日	野水　秀一
	平成28年６月22日	青山　悟
	平成29年６月23日	内藤　政浩
秘書室	平成９年４月１日	関　春夫
	平成11年10月１日	小林　俊明
	平成15年６月27日	酒井　俊明
	平成18年６月27日	篠田　弘成
	平成20年６月24日	野上　忠吉
	平成24年６月25日	土田　恵治
	平成25年７月１日	結城　裕之
	平成27年４月１日	梨本　一
新潟事務所	平成９年４月１日	吉沢　洋司
	平成11年４月１日	平林　國利
	平成13年４月１日	荒井　香
	平成15年７月１日	山宮　正人
	平成17年４月１日	齋藤　耕一
	平成19年７月１日	長谷川　奉春
	平成22年７月１日	石田　喜代史
	平成23年６月23日	佐藤　厚
	平成25年６月21日	熊倉　哲
	平成26年10月14日	海津　博之
	平成27年６月23日	髙橋　隆二
	平成29年６月23日	青山　悟
東京事務所	平成９年６月27日	川村　浩
	平成12年４月１日	久保田　紳一
	平成15年４月１日	長井　誠
	平成17年６月29日	津野　隆
	平成19年６月26日	野水　秀一
	平成21年１月１日	田鹿　紀之
	平成22年４月１日	小柳　敏一
	平成23年４月１日	吉川　英典
	平成24年４月１日	熊倉　昭一
	平成24年６月25日	野上　忠吉
	平成26年４月１日	高橋　一英
	平成28年４月１日	大塚　正直